

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期	第14期	第13期
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,839,444	7,041,543	9,164,627
経常利益	(千円)	659,113	598,753	808,411
四半期(当期)純利益	(千円)	427,175	369,793	556,507
資本金	(千円)	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数	(株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600
純資産額	(千円)	2,609,308	3,065,003	2,738,598
総資産額	(千円)	11,313,115	12,177,813	11,141,020
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	49.23	42.62	64.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	5.00
自己資本比率	(%)	23.1	25.2	24.6

回次		第13期	第14期
		第3四半期会計期間	第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.08	12.52

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期第3四半期会計期間において株式分割を行いました。第13期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えもあり、緩やかに回復しつつありましたが、欧州経済の停滞が一段と深刻化し、世界経済の牽引役であった新興国の成長にも陰りが見え始めるなど、先行きの不透明感が一段と増しております。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲も減退し、国内ITサービス市場においても、厳しい状況が続いております。その一方で、スマートデバイスの普及や企業データを活用した新規ビジネスの興隆、災害リスクの顕在化に伴うBCP（事業継続計画）・DR（災害復旧）需要の高まりなどを背景に、当社の属するデータセンター市場は安定した成長を続けております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,041,543千円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、前第3四半期会計期間より稼働した石狩データセンターをはじめとする各データセンターの設備強化や新サービス投入に係るコストの増加などにより、637,281千円（前年同期比10.0%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や石狩データセンターの建設資金として調達した借入金の増加に伴う支払利息の増加などにより、598,753千円（前年同期比9.2%減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や前年同期に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当第3四半期累計期間では計上されなかったことなどにより、369,793千円（前年同期比13.4%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

当第3四半期累計期間においても、首都圏エリアのデータセンター新設・増床が続き、価格競争は一段と厳しさを増しておりますが、平成24年4月より提供を開始した「リモートハウジング（※）」や、当第3四半期会計期間より売上計上を開始した大規模ハウジング案件などにより、ハウジングサービスの売上高は2,303,387千円（前年同期比2.0%増）となりました。

（※）物理作業のすべてを当社が代行するハウジングサービス。石狩データセンターで提供することにより、首都圏データセンターのハウジングサービスと比べて安価であることや、高い柔軟性と拡張性が特徴。

② 専用サーバサービス

平成24年2月に投入した「さくらの専用サーバ」は順調に売上を伸ばしておりますが、旧サービスの大口解約や顧客ニーズの多様化に伴う売上構成の変化が影響し、専用サーバサービスの売上高は2,167,859千円（前年同期比11.2%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した、当社の幅広いサービスラインナップや継続的なサービス機能の強化が評価され、レンタルサーバサービスの売上高は1,429,194千円（前年同期比13.9%増）となりました。

④ VPSサービス

期間限定の初期費用無料キャンペーンが功を奏し、平成24年3月より提供を開始したリニューアルプラン（※）は想定以上の利用申込を受け、VPSサービスの売上高は477,712千円（前年同期比102.8%増）となりました。

（※）もともと競争力の高い同サービスを、料金据置で従来サービスの倍以上のサーバスペック（最小プランの場合）で提供するプラン。

⑤ その他サービス

機材販売・レンタルやサーバ構築コンサルティングサービスの売上は減少しておりますが、ドメイン取得サービスが引き続き好調であることと、平成24年10月よりクラウドサービスの課金が再開されたことなどにより、その他サービスの売上高は663,390千円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,036,793千円増加し、12,177,813千円（前事業年度末比9.3%増）となりました。主な要因は、データセンターの設備強化や新サービス投入に伴う機材調達などによる有形リース資産の増加、石狩データセンターの稼働スペース拡張による建設仮勘定の増加、ならびに基幹システムの開発に係るソフトウェア仮勘定の増加です。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ710,387千円増加し、9,112,809千円（前事業年度末比8.5%増）となりました。主な要因は、データセンターの設備強化や新サービス投入に伴う機材調達などに係るリース債務の増加です。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ326,405千円増加し、3,065,003千円（前事業年度末比11.9%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は50,218千円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	合計
堂島データセンター (大阪市北区)	ネットワーク 設備	341	81,938	332,965	415,245
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	52,254	83,119	587,905	723,279

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	8,677,600	8,677,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	8,677,600	—	895,308	—	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,800	86,768	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	8,677,600	—	—
総株主の議決権	—	86,768	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,754	2,033,084
売掛金	388,277	421,857
貯蔵品	273,263	321,444
その他	475,100	506,132
貸倒引当金	△20,352	△18,703
流動資産合計	3,199,043	3,263,814
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,917,680	3,700,152
工具、器具及び備品（純額）	1,596,705	1,278,622
土地	378,791	378,791
リース資産（純額）	1,077,588	1,760,349
建設仮勘定	—	455,810
その他（純額）	82,250	76,955
有形固定資産合計	7,053,016	7,650,683
無形固定資産		
ソフトウェア	125,784	106,267
ソフトウェア仮勘定	261,522	678,986
その他	9,854	8,004
無形固定資産合計	397,160	793,259
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	33,072	33,609
敷金及び保証金	395,494	371,420
その他	41,632	43,426
投資その他の資産合計	491,799	470,056
固定資産合計	7,941,977	8,913,998
資産合計	11,141,020	12,177,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,088	209,999
短期借入金	130,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	586,513	636,866
リース債務	424,282	715,366
未払金	526,584	532,118
未払法人税等	30,277	80,177
前受金	1,688,780	1,933,301
賞与引当金	105,541	56,157
その他	170,217	289,179
流動負債合計	3,986,286	4,653,166
固定負債		
長期借入金	3,201,717	2,699,941
リース債務	919,674	1,278,473
資産除去債務	91,401	92,782
その他	203,343	388,446
固定負債合計	4,416,135	4,459,642
負債合計	8,402,421	9,112,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,843,082	2,169,488
自己株式	△41	△42
株主資本合計	2,738,598	3,065,003
純資産合計	2,738,598	3,065,003
負債純資産合計	11,141,020	12,177,813

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,839,444	7,041,543
売上原価	4,875,870	5,132,816
売上総利益	1,963,573	1,908,727
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	323,013	391,730
賞与引当金繰入額	22,876	27,071
その他	909,972	852,643
販売費及び一般管理費合計	1,255,862	1,271,445
営業利益	707,710	637,281
営業外収益		
受取利息	655	620
技術指導料	4,975	5,042
貸倒引当金戻入額	1,573	1,649
還付加算金	—	2,539
設備負担金収入	—	12,782
その他	707	2,177
営業外収益合計	7,912	24,812
営業外費用		
支払利息	51,249	56,266
その他	5,260	7,073
営業外費用合計	56,509	63,339
経常利益	659,113	598,753
特別利益		
投資有価証券売却益	199	—
固定資産売却益	—	309
国庫補助金等収入	—	50,000
新株予約権戻入益	58,586	—
特別利益合計	58,786	50,309
特別損失		
固定資産除却損	3,813	9,281
固定資産圧縮損	—	48,638
減損損失	—	10,195
リース解約損	9,220	—
特別損失合計	13,033	68,115
税引前四半期純利益	704,866	580,947
法人税、住民税及び事業税	219,448	212,732
法人税等調整額	58,242	△1,577
法人税等合計	277,690	211,154
四半期純利益	427,175	369,793

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、従来の方法と比べ、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	951,009千円	1,109,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,388	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円23銭	42円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	427,175	369,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	427,175	369,793
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,600	8,677,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成23年6月27日権利行使期間満了により失効いたしました。	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。